

幡多地域アクションプランの進捗状況等について

資料 4

1 地域アクションプランの第1～2・四半期の実施状況

(1) 総評

- ・全37項目に実行支援チーム（担当部門の県職員）を編成し進捗管理及び支援等を実施
- ・管内5市町村（四万十市除く）からの事業申請を採択済み（全2/3、補助金1億7千1億円）
- ・地域資源活用共有会議（5/28・規約承認等、8/20・資源情報集約、活用検討グループ構成）
- ・注目すべき動きについて

- 四万十市西土佐地区で特産の栗を活用したビジネスづくり推進中。来年度のAP登録見込み
- 具体化不足の事業計画も、地元の関係者が計画の推進に取り組み始めた（No9, 18, 20）
- 幡多広域観光を担う組織づくりの機運醸成（6市町村長、県観光コンベンション協会、商工会議所）
- 藤沢安良アドバイザー研修（8/2～8/4）に関係者多数参加（スルッパなど波及効果を期待）
- 量販店バイヤーとの商談会に多くの生産者等が参加するなど地産地消・外商への感心高い
- 様々な会議で首都圏アンテナショップの話出る。関心高く県民の期待の声も大きい。
- 従前の取組みに併せ、総合補助金を受け入れた事業実施で効果が出始めた（No23, 26）
- ・総合補助金を含む各種の補助金及びアドバイザーの活用状況は以下(2)のとおり。

(2) 補助金及びアドバイザーの導入状況

地域アクションプランの項目名	受入補助金等		アドバイザー
	制度区分	審査日	
1. 消費者から信頼される「施設園芸野菜の産地づくり」	県		
2. 安全・安心農産物出荷システム構築による「露地野菜の産地づくり」	県		
3. 「果樹（ブタン・ユズ）の産地づくり」	国・総	7月21日	ア
4. 幡多地域の集落営農の推進	県		
5. 有機農業普及・拡大事業	国		
10. 消費の変化に対応できるシュッコンカスミソウ産地の再生	県		
12. 森の工場・間伐の推進	国・県		
13. 県産材の利用促進	県		
15. 「四万十の家」の建築と地域産ヒノキの販売の促進	国・県		
17. にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備	総	5月26日	
22. 土佐清水市地域再生計画（大岐地区の開発計画）	国		
23. 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業	総	4月22日	
24. 地元農産物を使った商品開発事業	国		ア
25. 食育プラザ整備事業	国		他
26. 拠点ビジネスの推進（大月町まるごと販売事業）	総	4月28日	ア
27. 「黒潮印」の商品開発	総	4月28日	ア
28. カツオ文化のまちづくり事業	総	6月22日	
29. 企業誘致活動の推進	国		
30. 「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入事業の推進	国		
31. 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	国・県		
33. 四万十の秋・冬の味覚満喫体験	県		
37. 砂浜美術館構想の推進	国		
☆ 地域資源活用共有会議での商品開発に関する事例紹介			ア
☆ 三原村直販施設の再開に向けた検討			ア

※ 補助金：(総)県総合補助金、(地)県地域づくり補助金、(県)その他県単補助金等、(国)国庫補助金等、(セ)産振センター補助金等

※ アドバイザー：(ア)産業振興アドバイザー、(工)工技センターアドバイザー、(他)その他アドバイザー

2 地域アクションプランの追加・修正(予定)項目等

(1) 21年度の修正項目

別紙「資料7」参照(※修正した線表)

(2) 21年度の追加項目

なし

(3) 21年度・22年度の追加に向けての検討項目

別紙「資料8」参照(※有望素材シート)

(4) その他

- ・地域本部に問い合わせや提案等が11件あった。そのうち2件(サメ漁業(土佐清水)の復活、大月町の苺氷本舗からの相談)は、前掲のとおり来年度の項目への追加予定
- ・観光メニューづくりに資する提案が2件有り。観光担当チーム長(幡多)と連携して活用に向け協議中(四万十市、土佐清水市内の2企業)
- ・現時点では、全体のスキームや内容が具体的でなく、関係機関との協議未了など地域APへの追加検討を行うまでには至っていない項目も有り

3 今後の重点的な取り組み

- ・現在進行中の補助対象事業(8月末で6件)の状況把握と円滑な推進へのきめ細かな支援
- ・新たなAP掘起しと市町村と連携した取組実施(12月開催のフォローアップ会議への提案目指す)
- ・地域資源情報共有会議や幡多プラザなど、様々な会議を通じた新たな取り組みの把握と支援
- ・商工会議所青年部(中村)、商工会(西土佐)が産業振興に向けた動き有り。積極的な支援実施
- ・AP各チーム長と意見交換→現状分析、課題整理や情報共有等を進め適切な関与で熟度アップ
- ・圏域内の各種団体への産業振興計画の周知、APのPRと新たな取り組みの勧め
- ・地産地消・外商課及び地産外商公社の取り組みに呼応した地域生産者等への周知と働きかけ